



GIGA PRIZE



2024年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL https://www.gigaprize.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第1四半期	4,742	15.9	886	37.7	880	38.9	633	66.3
2023年3月期第1四半期	4,092	11.1	643	39.1	633	40.0	380	20.0

(注) 包括利益 2024年4月期第1四半期 630百万円 (65.5%) 2023年3月期第1四半期 380百万円 (20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第1四半期	43.43	43.32
2023年3月期第1四半期	25.62	—

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第1四半期	12,897	7,156	55.3
2023年3月期	13,232	6,778	51.1

(参考) 自己資本 2024年4月期第1四半期 7,136百万円 2023年3月期 6,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	12.50	12.50
2024年4月期	—	—	—	—	—
2024年4月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,528	—	3,542	—	3,476	—	2,388	—	163.80

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2024年4月期は決算期変更に伴い、13ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期1Q	17,078,400株	2023年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2024年4月期1Q	2,525,319株	2023年3月期	2,471,619株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期1Q	14,581,013株	2023年3月期1Q	14,862,682株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	10

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行するなど、社会経済活動が一段と正常化へ向かう動きが見受けられたものの、人件費、原材料費、運送費や光熱費の高騰が続いており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンション等の集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場のうち新築物件は、新設住宅着工戸数が増加傾向で推移しております。設備面においては、インターネット設備の標準化に加え、オートロックやカメラ等の防犯対策の導入も進んでおり、安心・安全な住まいの需要は、堅調に推移すると見込まれております。

既存物件は、入居者の多様化するニーズやライフスタイルに合わせた物件の改修や、インターネット環境においても、高速で安定したサービスへの切り替え需要が高まっており、物件の差別化、価値向上への取り組みが進むと見込まれております。

情報通信業界は、社会全体のデジタル化への動きが加速する中、国内のデータ流通量は増加すると予測されており、安全で安定した通信インフラの重要性や役割はますます高まっております。

このような環境の下、HomeIT事業につきましては、当社の収益基盤である回線利用料収益を最大化するため、OEM提供先企業との連携強化及びサービス品質の向上に注力し、重要指標であるサービス提供戸数の更なる拡大を目指してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界の動向を注視しております。

不動産業界は、不動産電子契約の本格運用やオンライン接客の一般化等、業界全体でデジタル化に向けた動きが活発になっており、IT技術の活用による業務改善・効率化への取組みが進んでおります。

このような環境の下、不動産事業につきましては、社宅管理代行サービスの取扱件数の拡大に注力してまいりました。また、HomeIT事業との連携を強化し、各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高4,742百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益880百万円（前年同期比38.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益633百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISP（※1）サービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携強化等により、サービス提供戸数は順調に推移いたしました。また、新たな顧客及び市場の開拓を進め、これまでの小規模集合住宅に加えて、中規模・大規模集合住宅向けのサービス獲得に注力いたしました。また、集合住宅向けISPサービスのノウハウを活かし、10Gbpsの高速インターネットサービスの販売及び多目的施設へのインターネット接続サービスの提供を開始いたしました。

この結果、新築物件及び既存物件ともに提供戸数を伸ばし、集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末1,051,604戸に比べ、4.5%増の1,098,969戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、主に集合住宅向けクラウドカメラやスマートロック等のサービスを提供しております。当社は、管理物件のセキュリティ強化等のニーズをとらえ、パートナー企業と連携し、OEM提供先企業や管理会社に向けた販売を強化し、順調に導入件数を伸ばしました。また、入居者の多様化するニーズを受け、顔認証のスマートロックの取り扱いを開始いたしました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（※2）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、不動産業界向けソフトウェア「FutureVision®Plus」の拡販、既存顧客への業務支援を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は4,688百万円（前年同期比15.8%増）となり、セグメント利益は1,266百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びテナント運営サービス等から構成されております。

社宅管理代行サービスにつきましては、イオンモール株式会社をはじめとする既存顧客との関係強化と新規顧客の獲得に注力するとともに、運用体制の効率化等によるサービス品質の向上を図り、取扱件数の拡大に向けた取組みを推進してまいりました。また、同サービスにおける提携不動産管理会社との連携により、潜在顧客へのアプローチを強化し、集合住宅向けISPサービスをはじめとする各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。

テナント運営サービスにつきましては、連結子会社の株式会社LTMにおいて複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」の企画・開発・運営を行っております。同施設は、一部エリアはプレオープンしておりますが、現在は開業準備中であるため、当第1四半期連結累計期間においては、費用が先行して計上しております。

以上の結果、売上高は53百万円（前年同期比35.8%増）となり、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント利益5百万円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、人材派遣業を行っております。なお、当第1四半期連結累計期間において該当する取引はありません。

- ※1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、12,897百万円となりました。主な減少理由は、現金及び預金442百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ713百万円減少し、5,740百万円となりました。主な減少理由は、未払法人税等324百万円、長期借入金253百万円、リース債務161百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益633百万円の計上、剰余金の配当182百万円により、7,156百万円となり、自己資本比率は55.3%となりました。

② 資金の源泉

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の32.6%を占める4,199百万円であり、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月17日付「決算期（事業年度の末日）の変更に伴う業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642,220	4,199,413
受取手形、売掛金及び契約資産	3,870,272	3,804,227
商品及び製品	580	130
仕掛品	251,623	211,911
原材料及び貯蔵品	1,237,695	1,386,526
その他	1,001,229	931,725
貸倒引当金	△2,759	△2,936
流動資産合計	11,000,861	10,530,998
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	706,301	621,984
その他(純額)	677,134	886,504
有形固定資産合計	1,383,436	1,508,488
無形固定資産		
のれん	1,250	—
その他	69,858	73,010
無形固定資産合計	71,108	73,010
投資その他の資産		
投資有価証券	20,260	20,260
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	760,671	768,610
貸倒引当金	△1,501,964	△1,501,814
投資その他の資産合計	775,881	783,970
固定資産合計	2,230,426	2,365,469
繰延資産		
社債発行費	1,490	1,084
繰延資産合計	1,490	1,084
資産合計	13,232,778	12,897,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,068	1,432,140
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,002,220	913,885
リース債務	597,145	546,699
未払金	150,961	181,040
未払法人税等	595,780	271,033
賞与引当金	78,842	52,281
その他	444,990	450,202
流動負債合計	4,603,010	4,147,282
固定負債		
長期借入金	947,734	782,731
リース債務	737,307	626,408
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
退職給付に係る負債	57,300	59,793
資産除去債務	48,399	48,444
その他	—	15,750
固定負債合計	1,851,267	1,593,654
負債合計	6,454,278	5,740,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,784	116,580
利益剰余金	7,102,595	7,553,193
自己株式	△652,483	△728,320
株主資本合計	6,761,207	7,136,763
株式引受権	14,437	19,851
非支配株主持分	2,855	—
純資産合計	6,778,500	7,156,615
負債純資産合計	13,232,778	12,897,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,092,075	4,742,550
売上原価	2,929,902	3,264,593
売上総利益	1,162,172	1,477,957
販売費及び一般管理費	518,338	591,346
営業利益	643,834	886,611
営業外収益		
違約金収入	5,427	4,065
その他	1,640	970
営業外収益合計	7,067	5,035
営業外費用		
支払利息	12,949	9,007
解約手数料	707	1,780
社債発行費償却	1,347	406
その他	2,286	100
営業外費用合計	17,290	11,295
経常利益	633,611	880,351
特別損失		
投資有価証券評価損	50,274	—
固定資産除却損	—	1,549
特別損失合計	50,274	1,549
税金等調整前四半期純利益	583,337	878,801
法人税、住民税及び事業税	184,470	256,902
法人税等調整額	18,039	△8,428
法人税等合計	202,509	248,474
四半期純利益	380,827	630,327
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,827	633,182

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	380,827	630,327
四半期包括利益	380,827	630,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,827	633,182
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,855

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,049,947	39,625	4,089,572	2,502	4,092,075	—	4,092,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,049,947	39,625	4,089,572	2,502	4,092,075	—	4,092,075
セグメント利益	983,478	5,264	988,743	367	989,111	△345,276	643,834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額△345,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,688,732	53,818	4,742,550	—	4,742,550	—	4,742,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,688,732	53,818	4,742,550	—	4,742,550	—	4,742,550
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,266,045	△27,214	1,238,830	—	1,238,830	△352,219	886,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において該当する取引はありません。

2. セグメント利益の調整額△352,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,076,663	6,011	1,082,674	—	1,082,674
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,793,143	33,614	2,826,757	2,502	2,829,259
顧客との契約から生じる収益	3,869,806	39,625	3,909,432	2,502	3,911,934
その他の収益	180,140	—	180,140	—	180,140
外部顧客への売上高	4,049,947	39,625	4,089,572	2,502	4,092,075

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,277,604	5,634	1,283,239	—	1,283,239
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,212,222	31,954	3,244,176	—	3,244,176
顧客との契約から生じる収益	4,489,826	37,588	4,527,415	—	4,527,415
その他の収益	198,906	16,229	215,135	—	215,135
外部顧客への売上高	4,688,732	53,818	4,742,550	—	4,742,550

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において該当する取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円62銭	43円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	380,827	633,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	380,827	633,182
普通株式の期中平均株式数(株)	14,862,682	14,581,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	43円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	36,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。